

インドネシア・インドラマユ石炭火力発電事業

「JICA は住民の反対の声を聞き、支援しないで！」 住民がレター提出

2016年12月15日

日本が現在、建設を支援中、もしくは、支援予定のインドネシア・ジャワ島の新規石炭火力発電所の発電容量は合計 6,455 メガワット (MW) にものぼります (※1)。幾つかの案件では、地元住民の強い反対の声ですでにあげられてきました (※2) が、国際協力機構 (JICA) の円借款が検討されている西ジャワ州インドラマユ石炭火力拡張計画 (1,000MW) (※3) でも、JICA の支援は不要との声が住民からあげられています。



(写真解説) インドラマユ石炭火力発電事業の影響を受ける住民らは、12月15日、地元インドラマユ県で、地元政府に対しても環境許認可の取り消しと事業の中止を求める抗議アクションを決行した。住民約 250 名が抗議アクションに参加したのに対し、警察側は 300 名を動員。厳しい監視の下、住民は「私たちムカルサリ村の住民 (農民と小エビ採取者) は、断固声を大にして拒否する！ 拡張発電所が建設される予定の私たちの村、私たちの土地は生産性が高く、肥沃な土地で、発電所をつくるのに適さない。JICA を拒否する！ JICA は資金を投じるな！ 私たちの村では JICA の資金は必要ない！」と書かれた横断幕などを掲げ、事業への強い反対を表明した。(2016年12月15日。現地より送られてきた写真)



同事業に反対する住民らは、[今年に入ってから2度にわたり、JICAに対するレターを提出](#)。漁業や農業など生計手段への影響や健康被害、また、適切な住民参加の欠如などを懸念しており、同拡張計画の中止を求めていることを説明してきました。

しかし、JICAが事業推進を前提に、インドネシア政府側の土地収用／生計回復措置の策定支援を継続しているため、住民らは12月15日付で新たなレターをJICAに送付しました。同レターでは、JICAが早急に現場に足を運び、直接住民の反対の声を聞くことが求められています。

日本政府・JICAは、地元住民の声にしっかりと耳を傾けながら、同事業のニーズや代替の電源オプションなども勘案し、同事業への融資検討を即刻止めるべきです。

<http://www.foejapan.org/aid/jbic02/indramayu/161215.html>